



ニッポン花紀行/富良野のラベンダー畑 (北海道空知郡)

Special
issue

\\ 健康保険料の負担・6割超が「重い」 //

国民皆保険制度を守るため未来を変える行動を

健康保険料を毎月いくら払っていますか? 「そういえば・・・」と思う方は、ぜひ給与明細を見てください。給与明細の控除項目には、本人負担分のみが記載されていますが、健康保険料は事業主も同額もしくはそれ以上を負担しています。こうして被保険者と事業主が負担した健康保険料は、けがや病気をしたときの医療の給付に充てられ、窓口で自己負担分を支払うだけで医療を受けられるほか、健診などの疾病予防や健康の維持増進に向けた健康づくりにも使われています。

健保連が6月に公表した「医療・介護に関する国民意識調査」の結果によると、全体の6割を超える人が健康保険料の負担が「重い」と感じていることがわかりました。

実際に、年間の健康保険料は2008年度から2024年度の16年間で1.4倍、金額にして15万4000円も増えています。保険料が増えると給与の手取り分は減り、私たちの家計は苦しくなります。

なぜ、負担は重くなったのでしょうか。それには医療費の増加が起因しています。国民医療費(2024年度)は、高齢者人口の増加により2008年度から13.9兆円押し上げられ、直近では48兆円を超えています。健保組合は、保険料の約4割を高齢者医療費のために負担していますが、高齢者人口がピークに達する2043年頃には、現役世代の急減が見込まれており、これ以上の負担増には耐えられません。

健保連・健保組合はこのような状況を踏まえ、国民皆保険制度を守るため、制度改革の実現を強く訴えています。あわせて加入者の皆様にも「3つのお願い」を働きかけています。1つ目は医療費のしくみを知ってもらうこと。給与明細を見ることはこの第一歩につながります。2つ目は自分自身で健康を守るため健診を受けること、3つ目は軽度な不調を自分で手当てできるセルフメディケーションを心がけることです。医療と健康保険の未来を変えるため、行動してみませんか。

知っておきたい!

健保のコト

vol.86

医療・介護に関する
国民意識調査

今回実施した国民意識調査で、今後の負担のあり方についてたずねたところ、「高齢者の負担増はやむを得ない」が37.1%で最も多く、「現役世代の負担増はやむを得ない」(18.1%)を上回りました。当事者となる75歳以上の年代の人にも同様の傾向がみられました。

高齢者の自己負担2割となる対象年齢を5歳引き上げることには、賛成が35.7%、反対が22.5%。将来的に高齢者の自己負担割合を現役世代と同じ原則3割にすることには、賛成が34.2%、反対が29.9%となりました。また、保険給付の範囲を絞り込んで負担増を抑えるべきとする回答が現役世代を中心に4割を占めました。

このような結果から、負担の公平性確保や給付範囲の見直しには一

定の理解が得られていることがわかりましたが、世代間のばらつきもみられました。現役世代と高齢者世代が能力に応じて責任を分かち合うためには、現役世代が直面する現状と向き合い、負担と給付にかかる国民の理解を形成する必要があります。

一方、特に医療保険制度に関する設問では、「わからない」「知らない」という回答が多くを占め、国民の制度理解も課題として浮かび上がりました。学校教育をはじめ、社員教育でも健保組合と連携した健康教育などを通して制度を学ぶ機会が得られることを期待します。

健保連「医療・介護に関する国民意識調査」はこちら

